

Title	二つのローザ・ルクセンブルク論(2)
Sub Title	Zwei Studien über Rosa Luxemburg (2)
Author	神代, 光朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1976
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.69, No.1 (1976. 1) ,p.44- 55
JaLC DOI	10.14991/001.19760101-0044
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19760101-0044">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19760101-0044</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

二つのローザ・ルクセンブルク論 (2)

神代 光朗

2. ラトチュン、ラシツァのローザ論の基本内容  
ラトチュンとラシツァの共著であるローザ論は、  
ネトルのローザ論の批判を直接の課題にしたものでは  
ないが、ネトルの研究とはその方法が根本的に相違し  
ているのみでなく、社会民主党の見方においても、ロ  
ーザの評価においても著しい見解の違いを示しており、  
その各々の論点について検討してみるならば、事実上、  
ネトルのローザ論の批判にもなっている。

内容の一般的特徴についてみると、ネトルの研究が  
党と社会の関係という見地から、ローザの学説を「行  
動理論」として特徴づけるものであったことは先にふ  
れたが、ラトチュン、ラシツァの研究は、帝国主義、  
軍国主義、日和見主義とのローザの闘争の内容そのも  
のを研究の中心課題とし、ローザの評価もその点で行  
なわれている。

著者はローザの学説を W. リープクネヒト、ベー  
ル、カウツキーらの革命的社會民主主義(ネトルの所謂  
正統派—Orthodoxy) 及びレーニンとの比較において検  
討を加えている。その際、ネトルのように、1904年頃  
までローザ自身もその思想的環境にあった革命的社會  
民主主義 (die revolutionären Sozialdemokraten) の意義  
を全面的に否定するのではなく、ドイツ社会民主党の  
革命的伝統をローザは1905年以降も、出発点として  
継承しながら、しかも帝国主義という新しい条件のも  
とで、革命的社會民主主義を克服していったのだとみ  
なしている。そこに著者はローザのレーニンへの接近  
を見るのであるが、その発展過程を歴史的に跡づけ、  
ローザの思想と学説を社会民主党との関係で分析的に

追究している。

要約的にみると、ローザは、修正主義との闘争にお  
いて極めてすぐれた役割を果たし、ベーベルやカウツ  
キーを越えた内容をもたらしたが、その闘争は主にイ  
デオロギー的・政治的闘争にむけられ、組織的闘争が  
それと不可分であることを十分に理解しきれなかった。  
その最も重大な結果が、1914年以降の所謂「遅すぎた  
分離」の問題である。著者は、このことの主体的な原  
因を、ローザの帝国主義論の経済学的解明の中にふく  
まれている弱点に求めている。しかし、同時に著者は、  
ローザの闘争が主として行なわれた場であるドイツ社  
会民主党の矛盾にも目を向けている。ネトルのように  
この矛盾を、マルクス主義正統派の擁護と社会との間  
にあった矛盾とはみず、エルフルト綱領に示される  
プロレタリア党としてのイデオロギーと、日和見主義  
と組織的に絶縁せず、それを内部に温存した組織との  
内的矛盾であったと<sup>(46)</sup>考え、ローザもこの矛盾から容易  
に脱出しきれなかったとみなされている。エルフルト  
綱領もマルクス主義の綱領として充分なものでなく、  
修正主義が活動できる余地が残されていた。そこで、  
ローザの闘争は主にこの方面から、すなわち、イデオ  
ロギー的に修正主義と訣別し、よりプロレタリア的な  
戦術と綱領をうちたてるといふ方面からなされた。し  
かし、そうであればあるほど、日和見主義的組織とロ  
ーザの立場とは矛盾せざるを得ず、革命的組織を創造  
する必然性がますます出てくる。著者は、ローザの思  
想の発展過程を、この矛盾を闘争の中で一步一步と克  
服し、新しい組織を獲得してゆく過程と考え、その生  
涯の最後の到達点こそドイツ共産党 (KPD) の創立だ

注(45) Laschitz, Radczun, op. cit., s. 46.

(46) Ibid., s. 135.

(47) Ibid., ss. 134-135.

(48) Ibid., s. 76.

と考えている。そして、この点に著者は、ローザの思想のレーニンへの接近を見るのである。

内容について、もう少し細かく検討してみよう。

#### イ) 修正主義論争

著者はベルンシュタインの問題をSPDにとって運命の点(Schicksalspunkt)<sup>(49)</sup>と主張している。彼以前においては、日和見主義は主に政策面にあらわれ、実践を科学的社会主義の理論から分離しようとする傾向にみられたが、ベルンシュタインの場合は理論の単なる無視でなく、その修正、すなわち独自の理論の準備であって、1908年のレーニンの言葉を借りて著者は、前マルクス主義的社会主義の再生とみなしている。このような評価はネトルの場合とは根本的に相違している。

では、論争におけるローザの立場の評価はどうか。著者はローザがこの論争で、カウツキーやベーベルよりすぐれていたと考えている。ローザのすぐれていた点は、ベルンシュタインの階級的立場を洞察し、彼との対立を二つの世界観、二つの階級、二つの社会形態<sup>(51)</sup>の対立を示すものと考え、彼の主張を批判するに際し、マルクス主義の哲学、経済学、政治学の相互制約性<sup>(52)</sup>を問題にし、そのそれぞれにおいて彼の主張を社会民主党内のブルジョア的潮流としてイデオロギー的・政

治的に特徴づけたこと<sup>(53)</sup>であった。このような立場からローザは「批判の自由」についての修正主義者達の主張に対して、後に、レーニンが『何を為すべきか』において述べたのと同じ見解を1899年に述べており、ハノーヴァ大会の前に、クララ・ツェトキンとともにベルンシュタインの除名を要求している。ベーベルはこの大会では、科学的研究は党の戦術上の見解とは関係がないという主張のもとに「批判の自由」<sup>(55)</sup>についてはあいまいな立場をとり、結局、綱領の地盤に立つということで、ローザらの要求は斥けられてしまった。科学的社会主義を労働運動と結合させようとする立場において、又、ベルンシュタインを批判する際の思考過程における弁証法的歴史的観点という点において、ローザはカウツキーよりもすぐれていたと考えられている。彼女は社会主義の必然性を客観的合法則性の認識にもとづいて主張し、修正主義の自然成長論——社会主義への漸次的浸透(Hineinwachsen)——に反対して、客観的要因と主体的要因との、究極目標と運動との統一<sup>(57)</sup>を論争の中心に置いたのであった。

経済学についてみると、ベルンシュタインの理論の階級的性格は、資本主義の新しい諸現象——信用、交通、カルテルの発展——が、資本主義の矛盾、従って階級対立を緩和し、恐慌も否定して資本主義の崩壊は

注(49) Ibid., s. 31.

(50) Ibid., s. 37. レーニン『マルクス主義と修正主義』(全集15巻, 16頁)。ローザは同様のことを「社会主義の社会的基礎としての貧富の関係、その内容としての協同組合の『原理』、その目的としての『公平な分配』、そしてその歴史的正当性としての正義の理念——ワイトリングは、だが、50年以上も前に、もっとずっと力強く、もっとずっと生き生きと、もっとずっときらめきをもって、この種の社会主義を代表した!」と言っている。(Rosa Luxemburg, Sozialreform oder Revolution? Leipzig, 1899. Rosa, Gesammelte Werke, Erster Halbband ss. 421-422, Dietz Verlag Berlin 1970.)

(51) Ibid., s. 68. (Cf. Rosa, Sozialreform oder Revolution? Gesammelte Werke, 1 Halbband, s. 440.)

(52) Ibid., s. 66.

(53) Ibid., s. 59.

(54) Ibid., s. 63. (Cf. Rosa, Zum kommenden Parteitag, „IV Freiheit der Kritik und der Wissenschaft“ Nr. 214 vom 15. September 1899. Leipziger Volkszeitung. Rosa, Gesammelte Werke 1 Halbband ss. 526-530.) ローザはこの論文の中で、「批判の自由」の名のもとに日和見主義を弁護するフォルマールやシッペルを批判し、階級闘争の否定や究極目標の実現を放棄したり、軍国主義についての原則的態度を否定したりすることは、社会民主党の最低限の原則を否定することで、そのような無制限の「批判の自由」は党内にはあり得ないし、それは科学の自由の悪用だと言っている。

(55) Ibid., ss. 64-65. ハノーヴァ大会の冒頭演説においてベーベルは、批判の自由について決議にもりこむべきであるというアウエルの主張には、資本主義社会に対する批判の自由が党の前提であり、それは又、党内の同志にとっても公準であり、生活原理なのだから、敢えて決議にもりこむ必要はなしとして斥けた(Protokoll über die Verhandlungen des Parteitages der SPD. Abgehalten zu Hannover vom 9. bis 14. Oktober 1899, s. 95.). 報告の中でベーベルは、綱領の立場からベルンシュタインの理論への批判を行ないマルクス主義の擁護に立ったが、その結語においては、唯物史観や弁証法や価値論などの自由な科学的研究は党の戦術的立場とは関係が無いと主張し(Ibid., s. 239.), 結局は、綱領の地盤にたつということで、正統派も修正派もベーベルの決議に一致することになった。

(56) Ibid., s. 33, s. 38, s. 39, s. 41.

(57) Ibid., s. 45.

必然的ではなくという適応能力説にあらわれていた。ローザは、ベルンシュタインの経済学が資本主義の個々の経済現象を、資本主義経済全体との法則的関連から分離し、競争の諸現象にとらわれた個別資本の立場にたっているところに、そのブルジョア経済学的性格を見出した。<sup>(58)</sup>

政治理論については、ベルンシュタインの経済学が階級対立の緩和を主張するものであったことと関連して、必然的に又、それは、政治闘争の否定論になった。彼の政治理論は、特に地方自治体を中心とするブルジョア的議会主義と協同組合及び労働組合の圧力による改良の過程——例えば工場法の制定等——をそのまま社会主義の実現とみなす小ブルジョアの改良主義であったが、ローザはそのことを認識するとともに、社会改良、ブルジョア民主主義、議会主義についての評価を、改良と革命は階級社会の発展の二つの契機であり、統一されなければならない、<sup>(59)</sup>という見地から行なっている。

哲学においては、ベルンシュタインはマルクス主義を経験主義、実証主義におきかえることによって経験世界を越えた発展の合法則性を結論づけることを否定し、諸事実を一般的関連から孤立させることになったが、ローザはプロレタリアの世界観は一元的なもので

あると主張し、ベルンシュタインに対し唯物弁証法を対置した。<sup>(62)</sup> こうした点で著者は、ローザのベルンシュタインに対する論戦の中に、社会民主党内における二つの階級的路線の対決の線を見ている。そして、ローザにおいては、マルクス主義は科学的世界観であったのであり、ネトルのように、それを、単に、人生観とか、文体の新鮮さとか、思想の大胆さとか、現実分析の方法とかという意味に理解することは出来ない<sup>(63)</sup>と主張している。

ロ) 民主主義、議会主義と強力 (Gewalt)

民主主義、議会主義、強力 (Gewalt) の問題は、革命の戦略、戦術についてのローザの見解の発展過程の中で比較的重要と思われるものだが、この点はネトルの研究などでもあまり明確にされていない。

ベルンシュタインとの論争の時期には、ローザはおおむねエルフルト綱領の地盤に立っており、革命的社会民主主義からあまり区別されないと考えられている。しかし、その中で、ローザはプロイセン軍国主義の政策への認識によって、帝国主義の時代にブルジョア民主主義が下降線をたどることに注目し、ブルジョア民主主義のための闘いをプロレタリアートが階級意識をもつ場とみなしている。<sup>(64)</sup> 更に、ベルンシュタインやフォルマルらの社会主義への合法的・平和的浸透

注(58) Ibid., ss. 52-53. 著者はローザが『資本論』第三巻の思想を継承したと述べている。ローザは当時、恐慌と崩壊についてのSPDの理論——エルフルト綱領にみられる崩壊理論(die Zusammenbruchstheorie)に拠っていた(ex. Kautskys Buch wider Bernstein, Leipziger Volkszeitung, 20. September~23. September 1899.)が、それにとどまらず資本主義の矛盾と恐慌を世界市場の諸現象との関係で捉え(ex. Wirtschaftliche und sozialpolitische Rundschau, Sächsische Arbeiter-Zeitung, 4. Dezember 1898~7. März 1899. Verschiebungen in der Weltpolitik, Leipziger Volkszeitung, 13. März 1899. Sozialreform oder Revolution? Leipzig 1899), 資本主義の運命、その長期的発展傾向に関心をもっていた。

(59) Ibid., s. 53.

(60) Ibid., s. 54, s. 58. Cf. Bernstein, Der Kampf der Sozialdemokratie und die Revolution der Gesellschaft, in „Die Neue Zeit“ 16 Jg. (1897-98) Bd. I, Nr. 1-26, s. 556. 全国家機構、中央の権力は地主の支配にまかせ、その手に手をふれないうち土地の公有化のみを農民的土地革命と考えるメンシェヴィキの思想をレーニンは、中央の権力がブルジョアジーの支配のもとにあることを無視して、地方自治の分野で部分的に社会主義の実現を夢想する西欧のフェビアン主義者、ボンピリスト、ベルンシュタイン主義者と同じである、という指摘をしている(レーニン『1905~1907年の第一次ロシア革命における社会民主党の農業綱領』全集13巻)。

(61) Ibid., s. 58. 著者はローザのこのような見解をエンゲルスが『フランスにおける階級闘争』の「序文」で意味したことに同じだと主張している。

(62) Ibid., s. 67. (Cf. Rosa, Sozialreform oder Revolution? Gesammelte Werke, 1. Halbband, ss. 436-439.)

(63) Ibid., ss. 34-35. (Cf. Netti, op. cit., p. 37.)

(64) Ibid., s. 57. (Cf. Rosa, Sozialreform oder Revolution? Gesammelte Werke, 1. Halbband, s. 425, s. 432. Sozialdemokratie und Parlamentarismus, Sächsische Arbeiterzeitung [Dresden] I: Nr. 282 vom 5. Dezember 1904. Gesammelte Werke, 2 Halbband, S. 451.) ローザは、これらの論説のなかで、民主主義や議会主義を資本主義社会の歴史的発展の過程やその階級的内容から切り離して絶対化し、社会主義運動の運命や究極目標を、それに従属させるベルンシュタインのような見解を厳しく批判しているが、同時に、世界政策と軍国主義の時代にはブルジョア自身にとって議会主義や民主主義が無内容なもの、更には障害物となり、ブルジョアジーがそれを否定するようになるので、

(Hineinwachsen) やコンラート・シュミットの議会での多数=権力の奪取という主張に対して、ローザは政治権力の獲得というエルフルト綱領のスローガンの中にプロレタリアートのディクタトゥール(Diktatur)を認め、それはプロレタリア革命を通じてのみ可能なものと考えていた。又、革命の移行形態については、平和的な道と強力的(gewaltsam)な道とを考えていたが、当時の状況のもとでは強力的な道となるであろうと、しかし、それは本質的には階級諸勢力と力関係の歴史的発展の問題だとみなしていた<sup>(65)</sup>。ベルンシュタインは、プロレタリア・ディクタトゥールの平和的行使、もしくは平和的移行を資本主義的改良によるプロレタリア・ディクタトゥールの置き換えと取り違えているのだ、と。そしてこのような認識において、ローザはすでにこの時期にさえ、カウツキーやW. リープクネヒトを越えるものがあつたとされている。

このような戦略・戦術上の基本概念は、1900年～1904年のミルランの入閣問題への批判と、ベルギーの合法主義の批判を通じてより具体化される。1902年4月、ベルギーの炭坑と港町で、普通選挙権を求める30万の労働者のゼネラル・ストライキが起きたが、その敗北の教訓にもとづいてローザはエミール・ヴァンデルヴェルデらベルギーの合法主義者を批判した。その際、ローザは議会についてのペーペルやリープクネヒトの革命的な社会民主主義の戦術を擁護した。そこでは、議会の主要な役割は、それを通じての労働者階級の教化であり、社会民主党は原則的には反対派(Opposition)の立場をとらねばならないが、政府の階級的性格を暴露するとともに、広範な諸要求によってブルジ

ョア諸党に対する競争をうみ出し、選挙人大衆の圧力を通じて前進せしめ、世論を通じて政府に影響することによってブルジョア的多数派から譲歩を奪いとること、更に議会内外の批判を通じて国民大衆を組織し力とすること等が、その内容だと言われている。こうした見地からローザは、ミルラン問題については、1900年のインタナショナル、パリ大会で、議会闘争による勢力の増大=権力の獲得とみなすカウツキーらに反対し、ブルジョア内閣への入閣戦術を原則的に批判している。ベルギーの教訓にもとづいてローザは更に、革命的な社会民主主義の立場から一歩前進し、議会活動と議会外活動の結合の重要性を主張した<sup>(66)</sup>。

議会外活動というのは強力(Gewalt)<sup>(67)</sup>の役割の認識に関するものである。この強力については、具体的には大衆ストライキと蜂起の可能性が考えられていた。ローザはマルクスとエンゲルスの認識を基礎に、ブルジョアの合法性そのものが強力にもとづいているのだから、プロレタリアートはブルジョアの合法性にのみ制限されるべきでないと考えた。彼女は平和的移行の可能性を全く無視したのではないが、ブルジョア的秩序の獲得さえもが、支配階級の側のむき出しの強力を呼びおこす位だから、当時の状況では、資本主義的国家権力の平和的・議会主義的廃止の可能性は少ないと考えていた。だが強力はいつでも使用して良いものではなく、客観的な社会的諸対立<sup>(68)</sup>に基礎をおくもので、テロや一揆と同じものではない。ローザは、歴史の原動力を常に多数者の意識、国民大衆の世論においていたので、生涯にわたってテロや少数者の一揆主義に反対していたが<sup>(69)</sup>、同時に強力は階級闘争の至上

プロレタリアートにとっては、それはますます必要不可欠なものになり、政治権力の獲得を「必然的」なものにすると同時に又、唯一「可能」なものにするものと主張している。そのような立場から、「ブルジョア議会制度をブルジョアジーから、ブルジョアジーに反対して救うことは社会民主党のさししまった政治的課題の一つである。」とも述べている。この時期には未だ民主主義と社会主義の関係が1910年に比べても綱領的に具体的に把握されているわけではなく、社会主義=目標、民主主義=手段という理解にもとれるが、両者を統一して把握する立場はすでにうち出されている。

注(65) Ibid., s. 72.

(66) Ibid., ss. 102-103. (Cf. Rosa, Die sozialistische Krise in Frankreich, Gesammelte Werke, 2 Halbband, ss. 32-33.)

(67) Gewalt は通常、「暴力」と訳されているが、日本語で「暴力」という意味には、無法な乱暴行為やテロのような意味が強い。しかし社会科学的概念としての Gewalt は、政治的な支配力、強制力を意味するものであるから、内容に即してみれば強力という表現がより適切であろう。

(68) Ibid., ss. 108-112. (Cf. Rosa, Und zum dritten Male das belgische Experiment. Rosa Gesammelte Werke, 2 Halbband, s. 243, s. 245, s. 246, s. 247. Rosa, Das belgische Experiment, ibid., ss. 216-217, 218.) ローザのこのような見解には闘争手段や戦術を絶対化せずに唯物史観の基礎にそれらを結びつけようとする立場が見られる。

(69) Rosa Luxemburg, Ein gewagtes Spiel. Die Rote Fahne, Nr. 9 vom 24. November 1918, Gesammelte Werke, Bd. 4, ss. 412-13. 又、1914年2月20日のローザに対する告発(フランクフルト訴訟)に対し、ローザは法廷で労働国民の大多数が戦争の野蛮で反動的で反国民的本質を知れば戦争は不可能になること、社会民主党はそのことを知らせる役割をもっているのだという演説を行なった(Rosa Luxemburgs Verteidigungsrede)。

の法則であることを認識し、その権利を放棄しなかつた、と。このような見地から、ローザは議会主義唯一論、ゼネスト唯一論、バリケード唯一論は、いずれも反動的であると考え、議会活動と議会外活動の結合を重視したのである。著者は、このような点でローザの立場をエンゲルスの『序文』との関係で、その革命的精神の継承者とみなしているが、又、革命的社会民主主義(ベーベル、カウツキー、W. リープクネヒトラ)との相違については、前者の戦術が主に社会民主党が教化と組織で満足していた時期の戦術であり、ローザの場合は、帝国主義の条件のもとでのプロレタリア革命への接近という別の課題に直面していたので先行する時期を絶対化せず、歴史的相対性において認識しうる時代にいたからだともみている。かくしてローザは、カウツキーの保守主義を逸早く洞察するわけだが、著者の場合は、ベーベルやカウツキーの伝統をローザとの歴史的相対性において把握し、全面否定していないところがネットルと根本的に違うところである。

1910年にはローザは、プロイセンの普通選挙権の獲得のための闘争に関連して、カウツキーと公然たる決裂に至るが、帝国主義及び軍国主義ドイツとの諸闘争を首尾一貫した総括的スローガンのもとに結集し、大衆を動員しうる戦術として民主共和国のスローガンを掲げる<sup>(71)</sup>。著者はこの点を重視して、それはエルフルト綱領に対するエンゲルスの批判を継承するもので、民主主義のための闘争を社会主義のための闘争と結びつけた点において、民主主義革命から社会主義革命へのレーニンの見解と接近していることを指摘している。この点でのローザ及びドイツ左派の貢献を著者は高く評価しているが、ローザの場合には、レーニンのように、それぞれの革命の移行期の国家の階級的性格を充分明らかに出来ず、プロレタリアートの同盟軍をはきり規定しえなかつたと言われている<sup>(72)</sup>。

1917年の『ロシア革命論』では、ローザは「無制限」の民主主義の立場からボルシェヴィキのプロレタリア

・ディクタトゥールを批判したが、著者はこれをブルジョア民主主義とプロレタリア・ディクタトゥールを明確に区別し得なかつたローザの誤まりと考え、それは古い形式に新しい内容をもつという矛盾に満ちていたと述べている。しかし、ローザはブルジョア民主主義の機関である憲法制定議会についての評価をドイツ革命の中で「すべての権力をレーテへ」というスローガンを支持することによって改めたのだとされるのである。

#### ハ) 自然発生性と目的意識性、組織問題

自然発生性と目的意識性、それと関連した組織の役割についての問題は、本書の重要なテーマをなしている。この点で、本書の特色と言える点は、従来のマルクス主義・レーニン主義の側からのローザ評価のように彼女の『資本蓄積論』を資本主義の自動崩壊説とみなし、彼女の階級意識論や運動論、組織論をそれとの関係で単純に自然発生性論とみなすような見解をとっていないことである。しかし、又、ネットルのように、彼女の経済学説が彼女の組織政策や運動論と結びついていることを否定する立場ではない。著者は、これらの点については、各々の歴史的時期ごとに、その時期の運動とかわらせて指摘している。

すでに修正主義論争の時期に、ローザは修正主義者の自然成長論——Hineinwachsen——に対し、客観的要因と主体的要因の統一、目的意識性を対置していた。国家論が欠如していたため、権力の構成やその行使の様式については、なお不明であったが、権力獲得及び獲得後の階級闘争を彼女は認めていた。更に、1906年のロシア革命後の大衆ストライキ論争の中で、ローザは自然発生性を擁護したが、同時にそれは科学的社会主義の目的意識性と結合しなければならないことを主張し、プロレタリアートの前衛としての社会民主党の役割を認識していた。彼女は、個々の諸闘争において運動の全体を、個別の中に一般を代表し、プロレタリアートの解放運動の継続的利害を代表し、社会経済の

注(70) 『1848-1850年のフランスにおける階級闘争』(マルクス)へのエンゲルスの1895年の「序文」。

(71) Laschitza, Radezun, op. cit., s. 223.

(72) Ibid., s. 230.

(73) Ibid., ss. 299~302, ss. 350~351. これらの箇所、著者は、『蓄積論』でローザの意図したことは、帝国主義の諸現象と社会主義の客観的必然性を資本主義の物質的發展にもつづくものとみなす見地によるもので、主体的契機についての彼女の見解は矛盾を含んではいないが、それを否定するものではなく、又、彼女は理論は客観的可能性、傾向(Tendenz)を示すのみだと考えていた、と。更に、1916年1月の『ユニウス・プロシュール』では、ローザは自然成長論や宿命論に反対し歴史を創造するのは人間自身であり、プロレタリアートが歴史の目的意識的指導者(zielklaren Lenker)になることの必要性を説いている、と。このような見解がローザの崩壊論を「経済決定論」(der ökonomischer Determinismus)とみなすブハーリン(Bucharin, op. cit., s. 119)や、それを客観的には「自動崩壊論」(die automatische

総過程を認識することによってプロレタリアートの階級闘争を指導しうるものとして党の役割を認識した。<sup>(74)</sup>「革命は作り出されるものではない。」というローザの見解は、しばしば誤解されたが、これは革命は社会的発展過程の客観的必然性、合法則性から生ずるとみる彼女の立場、戦略や戦術を唯物史観の基礎のうえにおく確固たる立場にもとづくものであって、自然成長論を示すものではない。問題は、自然発生性から目的意識性への急変における党の役割の具体的認識についてであった。この点で彼女は、闘争にスローガンと方向を与え、政治闘争の戦術をつくること、イデオロギー的指導を通じて大衆運動の展開と昂揚をはかることに党の役割をみて、大衆の意志が行動の中で転換する可能性を過大評価したのだと言われている。<sup>(75)</sup>ローザの理論のこうした弱点は、彼女の実践活動の中でかなり長

期にわたってつきまとった。1899年のベルンシュタイン除名要求の撤回、1904年のロシアの党のボルシェヴィキとメンシェヴィキとへの分裂に関してのレーニンとの論争、1910年のカウツキー派との闘争における日和見主義の組織的影響力の過小評価、1911年、1914年8月4日における左派の組織的無力、1916年のスバルタクス・グループ創設時に「下からの党の奪還」という幻想をもってSPDから分離せず、後に又、USPDに加入し、USPDの一部の獲得に期待をつなぎ、その中に長くとどまったこと等が指摘されている。このことは、1903年にすでに帝国主義の条件のもとでの「新しい型の党」の建設にとりかかり、科学的社会主義と労働運動とを結合する上での党の決定的役割を理解して、日和見主義との組織的分離—党建設へととりかかったレーニンとの大きな違いであった。ローザの

Zusammenbruchstheorie)で宿命論的性格をもち、従って彼女の歴史観は機械的歴史観(die mechanische Geschichtsauffassung)で、そこから又、自然発生論(die Spontaneitätstheorie)が生じたと考えるエルスナー(Oelßner, op. cit., s. 183, s. 185, s. 202)と違うことは明らかである。ローザの経済学上の誤まり、とりわけ再生産表式に関する誤まりの故に、従来、ブハーリンやエルスナーのようなローザ論は我国でも大体通説になっていたのに、ラトチュンやラッツァアの見解は、ローザ解釈に新しい光をあてるものと言えよう。彼女の再生産表式論、純粋資本主義の下での蓄積不可能論の理論的誤まりは事実だが、経済理論上の誤まりのみをもって彼女の経済学の構成全体を直ちに自動崩壊説とみなすことはできない。それは、例えば、利潤率低落論の数式的説明のみをもって『資本論』における崩壊論をみることができないのと同じである。ローザが意図したことは、資本蓄積の矛盾に満ちた発展過程の中に、その崩壊の傾向、蓄積の限界性を見ようとするのであったと思われる。しかし、その説明をローザは正しく行なうことができなかった。その失敗の原因は何であろうか。私見によれば、それは経済法則についてのローザの考え方のものに含まれている矛盾のためではないかと思われる。すなわち、1907年以後の党学校での講義を土台にした『経済学入門』の中で、彼女は資本主義経済の特質を何よりも無政府性に求め、経済学を科学たらしめるものはこの無政府性を人間の背後で規定する法則を解明することだと考えて、商品交換と貨幣経済、自由競争、資本主義賃金法則、産業予備軍、利潤率の平均化、価格の変動と恐慌の六つをこの法則としている。これを資本主義の可能性の法則とも言っている。ところが科学としての経済学はその成立根拠たる無政府性がなくなり、社会全体による計画経済に席を譲れば、従って、社会主義が実現すれば終焉するといふのである。ローザはこのように経済学を「狭義の経済学」とのみ考え、しかも経済法則を資本主義的商品経済の法則とみなしていた。だが同時に、彼女は経済学の任務を資本主義の生成・発展・死滅の法則の解明であるとも考え、とりわけ、死滅の法則が問題であった。これは修正主義論争以来の一貫した彼女の問題意識であったが、それを彼女は資本主義経済の不可能性の法則と考えている。かくして、可能性がいかにして、不可能性に転化するかの解明こそ『蓄積論』の課題となったのだが、資本主義の死滅法則をこのように可能性から不可能性へと理解すること、価値法則にもとづく資本主義的再生産の法則と資本蓄積—階級闘争の必然性の法則を、同じ過程の二つの側面として考えずに、二つの絶対的に対立する概念—可能と不可能の結合として理解しようとしたところに彼女の経済学の矛盾があったように思われる。『蓄積論』がすぐれた問題意識と階級性に貫かれたながら、何か木に竹を継いだような感を免れぬのもそのためであろう。そのため又、ローザの表式的説明の模倣者達が生まれ、彼女の見解が自動崩壊論であるという印象をますます普及することになったと考えられる。この点にふれた論文として高山満「ローザ・ルクセンブルク—経済学方法論と『資本蓄積論』(ヒルファディシグとの対比において)」(東経大『経済研究』第17巻第4号、1966年10月)がある。

注(74) Ibid., ss. 171-172. (Cf. Rosa, Massenstreik, Partei und Gewerkschaften, Hamburg 1906. Gesammelte Werke, Bd. 2, ss. 133-134, s. 146, ss. 155-156.)

(75) Ibid., s. 221, s. 491. 著者は、革命過程の軋轢が労働者の間に社会主義的階級意識をもたらす可能性、イデオロギー形成における客観的過程をローザが過大評価したこと、ドイツ革命の中でこの点を実践的に克服しつつあったことを指摘している。特に党と労働組合の組織装置の過小評価が問題である、と。この点もネットルの評価と根本的に相違している。

場合は、いつまでも古い社会民主党にとどまり、大衆<sup>(76)</sup>の革命的意志と党内左派の力を頼りにしたのであった。ローザがこの弱点を克服するのは、やっと11月革命の中においてであったと言われている。

ローザのこのような弱点の理論的根拠はどこにあったのか。そこで著者は、従来<sup>(77)</sup>の見解によくみられるように自動崩壊論—自然発生論という立場をとっていないことは注目に値する。著者はこの根拠をローザの帝国主義の経済学的解明と関連した修正主義との闘争の一面性の中に見出している。すなわち、ローザは、帝国主義の本質を、主にその拡張政策とその結果としての世界市場における競争戦の中に把握し、その理論的根拠を剰余価値の実現論として流通過程の矛盾の中に求めたことは周知のことであるが、それは帝国主義の最深の経済的基礎を生産過程の内的変化と、それにもとづく独占の中に求めたレーニンの立場との重要な相違をなすことになった。レーニンは帝国主義の経済的基礎をこのように把握することによって、又、日和見主義の経済的基礎が独占的超過利潤であることを認識し、帝国主義の条件のもとではプロレタリアートの上層が労働貴族化すること、それ故に、帝国主義と日和見主義とは不可分の必然的結びつきがあることを理解した。これに対して、ローザの方は、日和見主義の経済的基礎を産業資本主義の時代と同じく、依然として小ブルジョアジーに求めていたため、帝国主義のもとでの日和見主義の組織的影響力の根の深さを十分に認識できず、日和見主義との闘争が主として、イデオロギー的・政治的側面からなされ、組織的側面が過小評価されたのだというのである。

ローザの運動論の問題点をこの組織政策上の欠陥にもとめ、又、ローザの思想の発展過程をこの欠陥の実践的克服の過程として把握する著者の立場が、「行動理論」の中にローザの思想の発展と本質をみるネットルの立場と根本的に相違していることは明白である。

## ニ) 帝国主義論

ローザの帝国主義論は、言うまでもなく経済学的に

は1913年の『資本蓄積論』と'15年の『反批判』であるが、著者は帝国主義、軍国主義との闘争をローザの生涯の業績として評価しているので、それらの問題についての彼女の認識がその都度、指摘され、読者に彼女の帝国主義認識の発展過程が理解されるようになっている。

帝国主義についてのローザの認識は、実質的にはすでに世紀転換期にみられる。この時期に多くの社会民主主義者が帝国主義の法則性の把握のために努力していたが、1900年のマインツ大会において、ローザは、とりわけ戦争及び軍国主義を「世界政策」の合法則性として理解し、社会主義のための闘争と平和のための闘争が密接に結びついていることを明らかにした。インタナショナルのバリ大会では、軍国主義についての演説の中で、ローザは植民地政策と軍国主義は「世界政策」の二つの側面であるとしている<sup>(78)</sup>。この「世界政策」というのは帝国主義のことである。ローザのこのような認識は、それらの問題で不徹底であった党執行部やM. シッペルやW. ハイネらの日和見主義に対する批判と闘争を通じて展開されたが、それは1907年のインタナショナル・シュトゥットガルト大会でより明白になった。この大会でレーニンと同盟したローザは、レーニンからロシアの党の代議権をうけたが、帝国主義戦争に反対する大衆行動の必要性についての演説で、反帝国主義と社会主義の結合を説き、ベーベルの決議の補足修正を行なった<sup>(79)</sup>。

1910年の民主共和国のスローガンは、ドイツにおいて①独占資本主義が民主主義を否定していること、②ブルジョアジーとユンカーとが結託し、ユンカーのプロイセン軍国主義の背後にドイツ金融資本と軍需資本の首尾一貫した経済的・政治的支配があるというドイツ帝国主義の特殊性への彼女の認識によるものであった<sup>(80)</sup>。1911年の第二次モロッコ危機において彼女の認識は更に深まった。彼女は帝国主義は資本主義の最後の段階<sup>(81)</sup>であり、帝国主義の対外政策は資本主義発展の合法則性から生ずること、軍国主義は資本主義の嫡子で

注(76) Ibid., s. 273.

(77) Ibid., s. 135, ss. 345-349.

(78) Ibid., ss. 84-85.

(79) Ibid., ss. 89-90.

(80) Ibid., ss. 195-200.

(81) Ibid., s. 226.

(82) Ibid., s. 264. (Cf. Rosa, Kleinbürgerliche oder proletarische Weltpolitik? in, Leipziger Volkszeitung, Nr. 191 vom 19. August 1911. Gesammelte Werke Bd. 3, s. 30.)



あって、それは①戦争、②武装した平和という二つの定在形態をとることを明らかにした。この立場から、ローザはブルジョアの軍縮論の欺瞞を指摘し、議会外闘争の重要性を指摘している。このような見解は、ローザのみでなく、クララ・ツェトキンも当時もっていた。彼女は資本主義—帝国主義—恐慌—戦争の因果関係、内政政策と対外政策の統一を指摘し、平和のための闘争と社会主義、民主主義のための闘争の関係を問題にした<sup>(83)</sup>。

1911年のモロッコ危機と翌年のSPDの選挙の勝利をどう評価し、闘争にいかすかということから、当時、ローザは帝国主義の経済学的説明を必要としていた。1907年以来、彼女は党学校で経済学を教えていたが、彼女の関心は資本主義社会の没落の不可避性についてであり、その点でマルクスの経済学説を大衆的に通俗化しようと考えていた。その試みの途中で遭遇した困難の解決の道と帝国主義の理論的解明とが結びついていることに気がついたのだと言われている<sup>(84)</sup>。

『資本蓄積論』の本来の意図は、帝国主義の諸現象をその本来の根において、合法的に把握し、社会主義の客観的な歴史的必然性を資本主義の物質的發展から生ずるものとして把握しようとするものであった。この見地はベルンシュタイン論争以来、一貫したものとされている。著者は、ローザのこれらの試みの中にマルクス、エンゲルスの学説の継承の面と、逸脱の面とをみている。継承の面としては、信用、カルテル、株式会社等が資本主義の矛盾の緩和でなく、むしろ結局は激化をもたらすということ、更に利潤率の傾向的低下法則の承認などである。逸脱の面は、ローザが資本主義の矛盾の構造を十分に洞察せず、生産の社会的性格と取得の私的形態にもっとも基礎的矛盾があるのみで、生産と交換の間に、すなわち流通過程における無政府性に第一次的矛盾をみたことである、と。そのため、ローザは帝国主義と資本主義の崩壊を、剰余価値の実現問題と理解し、資本蓄積の不可能とか袋小路とかいふ非弁証法的見地に陥入ってしまったのだ<sup>(85)</sup>。

と。レーニンはローザのこの見解を経済学的ロマン主義として以前に彼が批判したものと同じだと述べている<sup>(86)</sup>。しかし又、著者はローザの見解を彼らのような小生産者の観点にたつものとはみなさない。著者は、ローザが帝国主義を世界市場における実現問題とみたのは、当時、帝国主義諸国における植民地再分割闘争が激烈に行なわれ、暴力、恐慌、戦争、破局が資本主義の定在形態であったので、そのような最も特徴的な現象の直接の原因を、世界市場の諸関係と把握したためだとみなしている<sup>(87)</sup>。

ローザのこのような帝国主義論は、実践的にはいくつかの弱点をもつことになったが、1916年1月の「ユニウス・ブロッシェーレ」につながっている。それは、中央派との闘争や、民族解放戦争の評価、民主主義から社会主義への転化の論理、政治権力獲得の道すじなどで重要な弱点を残していたが、大体においてマルクス主義の立派な文書で、ドイツ左翼の革命的綱領の仕上げという点で、又、レーニン主義への接近の過程としてすぐれたものだと言われている<sup>(88)</sup>。とりわけ、進行している帝国主義戦争の原因とその性格、その合法性、帝国主義戦争のもとでは選択は、帝国主義か社会主義か、文化の破壊か人類の救済かしかないという認識において、ローザは基本的にレーニンと一致していたことが指摘されている<sup>(89)</sup>。ローザのこの認識は、1918年12月の『スパルタクス綱領』において「人類救済の綱領」として発展させられた。

著者は、帝国主義についてのローザの分析の科学的意義を、ベルンシュタインとの論争以来、世界市場の発展と競争の激化に注目して、帝国主義と軍国主義の関係を把握したことだとしている。そして、帝国主義についての個々の認識では永続的な価値を有している、と。

#### 四 二つのローザ論の問題点

これまで検討したように、今日、代表的な二つのロ

注(83) Ibid., s. 260.

(84) Ibid., ss. 279-280. Cf. Rosa Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals. Ein Beitrag zur ökonomischen Erklärung des Imperialismus, Berlin 1913, s. I.

(85) Ibid., ss. 295-296.

(86) Ibid., s. 292.

(87) Ibid., s. 297.

(88) Ibid., s. 344, 345, 349, 364.

(89) Ibid., ss. 352-353, s. 357, s. 412, s. 414.

ローザ論が同じ対象についても極めて異なる評価を下していることは明白である。その相違の中で最も根本的な点は、SPDの矛盾の捉え方にあると思われる。ネットルは、SPD正統派の孤立路線と社会との間に矛盾があるとして、社会主義運動史上のローザの功績を修正主義の批判にではなく、マルクス主義正統派への批判にあったと主張している<sup>(90)</sup>。ラトチュン、ラシツァの方は、マルクス主義の綱領をもちながら内部に修正主義を含んでいる組織の構造にSPDの矛盾を見出し、ローザの意義を修正主義の批判以来、革命的社会民主主義を越えてレーニンの思想に接近していったところにあると考えている。そして、特に、SPDの組織構造上の矛盾をローザが解決してゆく過程に焦点があてられ、ローザの弱点も主としてそさで把握されている。

SPDの把握のこのような相違から、マルクス主義の歴史の中でのローザの位置・系譜の理解の相違が生じてくる。ネットルは修正主義、特にベルンシュタインの思想をマルクス主義の否定とみず、カウツキーらSPD正統派の修正主義批判の意義をほとんど評価せず、むしろ社会からの孤立を深めた否定的にみている。戦争へのSPDの態度も修正派より正統派に原因があると考え、1905年以降のローザをSPDの伝統の否定者として評価している。マルクス、エンゲルスとのローザの理論的系譜関係については、ネットルは積極的見解はうち出していない。ローザの「行動理論」をマルクス主義の疎外論への貢献と指摘している位である<sup>(91)</sup>。その他の点では、KPD創立大会でローザが「宣言」に言及しながらエンゲルスの『序文』を批判したことや、ポーランド民族問題でローザがマルクスやエンゲルスと反対の立場を採ったことが述べられている程度である。マルクス主義者としてのローザということでは、ローザはマルクスのような科学的思

考の持主だが、レーニンやカウツキーやブレハーノフは、むしろ政治理論家であったと<sup>(92)</sup>か、ブレハーノフは抽象的で図式的であり、レーニンは実際の・選択的であり、カウツキーは形式的・人間的であって、ローザは全体的で活力的で、唯、トロツキーだけがローザに類似していたとか、マルクス以上にマルクス主義を現実的にしたとか、全く理論的、思想的分析のない感覚的評価を行なっている<sup>(93)</sup>。ネットルのこのような見地からは、マルクス主義の継承者としてのローザという理解は出てこない。レーニンとの関係についてはすでに見た。系譜的把握としてみれば、結局、ローザはSPDとも、レーニンとも、そしてマルクスやエンゲルスとも、それほど理論的につながらない思想家で、唯、行動とか活力とかいう面からのみ、マルクス—ローザ—トロツキーという系譜が認められるということになる<sup>(94)</sup>。

ラトチュン、ラシツァの場合には、系譜的把握はネットルとは根本的に相違している。修正主義論争におけるローザの立場が革命的社会民主主義(ネットルの所謂正統派)を越えるものであることは再三指摘してきたが、ミルラン問題を経て1904年に至る過程、1905年のロシア革命以降、ローザはSPD指導部の立場、特にその戦術面に不満をもち、政治的大衆ストライキ論を主張してゆくのである。しかし、その場合でもローザの立場はSPDの革命的伝統の否定ではなく、継承として理解されている。1910年の民主共和制のスローガンもエルフルト綱領の否定としてではなく、その不十分さの克服と発展とみなされ、1911年のモロッコ危機におけるローザの立場も、SPDの伝統であるベーベルやW. リーブクネヒトの平和のためのプロバガンダをうけついでいるとか、「ユニウス・プロシユール」についても、ローザは過去の革命的社会民主主義の遺産を継承し、それを出発点として労働者階級の

注(90) ネットルはこのような見地から、SPDのみでなく、革命後のボルシェヴィキから今日の共産党、とくに西欧の共産党に対しても主に組織論、戦術論について、内部批判と個人的敵対の仕方、官僚制、議会主義の問題などで批判的立場をとっている(Cf. Nettl, op. cit., p. 266, p. 406, p. 457. 邦訳上283頁註(34)同508頁, 上422頁, 下14頁)。彼の共産主義に否定的立場と問題意識はこのあたりにも示されている。

(91) Nettl, *ibid.*, pp. 537-538. 邦訳, 下98-99頁。同452頁註(71)。社会と党との関係を「疎外」とその回復の問題とネットルは理解しているが、ほとんどこれはマルクスの疎外論と関係はない。彼はマルクスの疎外論を人々の間の疎外とか、個人と生産物の疎外とか、人類と物質的世界の疎外とか、極めて没階級的に理解しており、マルクスの解釈についての無理解を示している。

(92) *Ibid.*, p. 841. 邦訳下412-413頁。

(93) *Ibid.*, p. 7. 邦訳上22頁。

(94) *Ibid.*, p. 7, p. 37. 同, 邦訳上52頁。もっとも、知的、人格的特徴ではトロツキーはローザに似ていたが、ローザはトロツキーを信用せず敵のように言及していたと言われている(*ibid.*, p. 21. 邦訳上37頁)。

未来の反帝闘争に内容を与えたのだとされている。更に、修正主義論争以来のローザの理論の面や戦術の面でも、マルクスとエンゲルスの見解の継承面と逸脱の面を指摘し、著者は、ローザをマルクス主義の真の継承者の一人とみなしている。ただ、帝国主義の条件のもとで、レーニンほどにはマルクス主義を理解できなかったし、発展できなかったとみるのである。レーニンとの関係では、ローザは多くの点でレーニンと見解を異にし、レーニンの認識に及ばなかったが、プロレタリアートの階級運動の自立性とか、プロレタリア・ディクタトゥールの必要性について、帝国主義戦争とそれに対する態度についてなど、総じて革命の根本問題にかかわる事柄では、ローザはレーニンに一致し、メンシェヴィキではなくボルシェヴィキに与した、と。

以上のように二つのローザ論は系譜的把握においても著しい相違を示している。そこで最後に若干、私見を述べておこう。まずネトルのローザ論についてみると、その膨大な資料を用いた伝記的叙述とか、ポーランド社会主義とローザの関係の研究とか資料的、伝記的価値の高いことは確実である。又、巻末に掲げられたローザ関係文献700点以上、その他関係文献300点以上は研究者にとって貴重なビブリオグラフィである。しかし、この研究を通じて明らかにされたネトル自身の見解は、社会学者の方法的限界、更に、著者の反レーニン主義的思想、結局は、マルクス主義への無理解をとまう共産主義に否定的な立場の限界を明瞭に示している。「孤立の社会学」という手法によるSPD論、ローザ論についてみると、SPDと第二帝政のドイツ帝国主義の関係についても、SPD内の修正主義、正統派の思想や学説の内容についても、把握の抽象性を免れていない。ローザの思想や学説についても膨大な資料を利用しているにもかかわらず、内面的分析という点で階級性のない、行動面の強調に終始している。それで、修正主義の評価も極めて甘く、マルクス主義の系譜の中でのローザの位置も客観的理解が得られていない。このことは又、マルクス主義についての著者の無理解と関係していると考えられる。例えば、ローザの経済学<sup>(95)</sup>についての著者の評価はその典型であろう。ローザの思想をルカーチにならって全

体性として捉え、著者自身も膨大な資料を用いてローザを全体的に捉えようと試みながら、重要な点はほとんど抽象的にぼかされてしまい、ローザの思想の全体像も核心も把握することに失敗しているように思える。但し、ネトルは、社会と社会民主党との関係、ローザの理論や運動とドイツ社会との関係をマルクス主義の立場で把握する必要性を迫っているという意味で、問題を残していると思われる。

ラトチュン、ラシツァの研究は、ローザ自身の文献資料に内在しながら、唯物史観の立場、階級の見地を堅持してローザの思想と学説の内容をその時々の運動史的研究との関係で把握しようとしている。それで、マルクス主義の歴史の中でのローザの位置が理解できるという点が、一番大きな長所と言えよう。又、自然発生論と組織の問題について、従来のローザ論とかなり異なる主張をしていること、経済学とローザの実践上の立場の関係が、特にこの組織問題に光をあてて追求されているところは興味深い。唯、SPDの理論家やレーニンとローザの共通性と不一致を、個々の問題でとった立場の相違や一致としてだけでなく、それぞれのマルクス主義の把握の内容まで深めて研究することが、まだ充分とは言えないように思われる。又、ドイツの社会との関連も今後の研究課題であろう。民族問題や農民問題については、触れられてはいるが充分ではないこと、ローザの弁証法は高く評価されているが、内容的には問題点があまり指摘されていないこと、又、『ロシア革命論』におけるローザの主張に対して歴史的具体的問題としてよりも、一般的原理的問題としてローザへの批判が行なわれているが、ブルジョア民主主義の評価の点で疑問の残ることなど、問題は幾つか残っている。しかし、この研究が、マルクス主義の立場からのローザ論としてすぐれた研究であることは疑いない。

## むすび

今日、代表的と思われる二つのローザ論をここに検討してきたのであるが、この二つの研究も今日までのローザ研究史の流れの中で把握するべきであろう。しかし、今、ローザ研究史を詳細に検討することはここ

注(95) ローザの経済学について、ネトルは修正主義論争以来、『蓄積論』に至るまで、図式的とか、政治行動の理論とほとんど関係がないとか極めて低い評価をしているが、付録においては、『蓄積論』はマルクス主義者によって看過されていた投資誘因、需要の問題を提起した点ですぐれており、経済成長モデルに似ているとか、むしろ近代経済学の側から評価する (ibid., p. 839, 邦訳下411頁)。というようにあまり一貫していない。

ではできない<sup>(96)</sup>。唯、今日においても西川氏が以前に整理されたような二つの流れがあることは、大まかには確認できよう。その一つが、マルクス主義・レーニン主義の立場であり、もう一つが、その他の立場である。

この後の方は、実際には自由主義的立場、社会民主主義的なものから、反共的なトロツキズム、アナキズムの傾向のものまで種々のものがある。従って、後の方はローザ評価においても必ずしもすべて同じではないが(例えば、幾つかの点でローザの誤まりや弱点を認め、又、マルクス主義やレーニンの主張も一応は認めるものもあるが)、幾つかの共通性もある。それはレーニンとローザとの相違を主としてドイツとロシアとの歴史的環境の相違にもとづくものとして「相対化」し、レーニンの理論は後進国ロシアに適合したマルクス主義であり、ローザの理論の方が発展した資本主義のもとでは有効だとみる見解である。それ故、このような立場においては、レーニン主義が今世紀におけるマルクス主義の発展においてもっていた決定的な意義は充分評価されず、又、レーニンの学説における特殊ロシア的なものとマルクス主義にとって普遍的なものとの区別や関連といった問題意識は生まれてこない。ローザとレーニンのこのような「相対化」が特に組織論、民族問題を中心に行なわれ、出版物でも『ロシア社会民主主義の組織問題』と『ロシア革命論』に集中する傾向があると言われている。経済学については、この立場にたつ人々の間で定説というものはなく、否定的にみるもの、政治理論と経済学との関係を否定するもの、近代経済学的に評価するもの、或いは表式論も含めて肯定するもの、表式論のみ批判するものなど諸説がある。唯、経済学と政治理論を一括してルクセンブルギズムという体系とみなし、これを批判するテールマン、エルスナーの見解に反対している点では一致している。種々の色合いの違いはあるが、レーニンとローザの違いを「相対化」し、その上で又、両者の意義をそれぞれ独自のものとして相互補完的にみるとか、ローザを反レーニン主義、特に今日のマルクス主義・レーニン主義への反対に有効なものともみなすとか共通性もある。

マルクス主義・レーニン主義の立場からの評価としては、古典的にはレーニンの「真のマルクス主義のすぐれた代表者」(「独裁の問題の歴史によせて」『全集』31巻)、「革命の鷲」(「政論家の覚え書」『全集』33巻)などのローザ評価があるが、理論的にはレーニンの批判をはじめ、その後、ブハーリンの批判、スターリンの手紙をきっかけとする1932年のテールマンの演説、それらを継承した戦後のエルスナーの研究などで、レーニンの学説との関係でローザの誤まりの理論的批判が行なわれ、ルクセンブルギズム＝「誤まりの体系」という評価がなされるに至った。しかし、マルクス主義者としてのローザの評価という点ではレーニンの死後、評価の変遷がその時代時代の政治・イデオロギー問題との関係で絶えず起ったと言われており、最近までは、ローザ生誕80年に出版されたエルスナーの見解、すなわち革命家としてのローザの偉大さを認める一方、ローザの理論を体系的に否定する見解が大体、通説的なローザ像であったと思われる。日本においても、ローザについては戦前から、例えば山田盛太郎氏の『再生産過程表式分析序論』(昭和6年)のように主として経済理論の研究と批判に重点がおかれた。そして今日でも、なお、エルスナーのローザ論の評価が大体の傾向と言えよう。しかし、最近、ローザ生誕100年に出版された『ローザ全集』やそれともなうローザ研究は、単にローザの誤まりの批判にとどまらず、マルクス主義者としてのローザを歴史的に正しく把握しようとするマルクス主義・レーニン主義の側からの研究の姿勢を明確に打ち出してきている。それに伴って、エルスナーのローザ像もかなり書き換えられるに違いない。ラトチュンとランツァのローザ論は、これらの研究の一つである。

ネットルの方は、先に述べた非マルクス主義・レーニン主義の側の研究の戦後の到達点だと思われる。いずれにしても、資料にもとづく研究を深めるという方向が両者を通じて打ち出されてきたことは重要なことである。但し、資料研究を前提にしながらも、やはり、研究者の立場、方法は研究の結果を規定するものであって、

注(96) ローザ研究史についてまとめたものとしては、先に述べた西川氏の論文の他に、松岡利道「ローザ・ルクセンブルク評価の変遷」(大阪市大『経済学雑誌』第63巻第4号、1970.10)。バウル・フレリヒ、伊藤成彦訳「ローザ・ルクセンブルク」の「訳者あとがき」(東邦出版社 1969.11)。ネットルのローザ伝の第18章「ルクセンブルギズム——武器と神話」などがある。又、最近のソヴィエトやポーランド、イタリア、イギリス、西独等、ヨーロッパのローザ研究の動向については、先にあげた阪東、梅田両氏の『歴史評論』の論文から、ある程度うかがい知ることができる。特に、1973年9月、イタリア、レジオ・エミリアでのローザについての国際理論会議についてのB. A. ボゴラートの紹介の要約は興味深い。

## 二つのローザ・ルクセンブルク論 (2)

ネットルとラトチュンらの研究を比較する時、単なる実証主義的立場と唯物史観の相違を我々は認めざるを得ない。そして、マルクス主義者としてのローザの把握という点での後者の正しさを両者の比較は明確に示しているのである。

さて、最後に、今日の時点でのローザ研究の意義について若干、私見を述べておこう。それは、まず第一に、マルクス主義の歴史におけるローザの意義を明らかにすることを通じて、広い意味ではマルクス主義の

発展史を、又、狭い意味では経済学史を豊かにしうること。第二に、レーニンとの関係もそれによってより歴史的に理解され、マルクス主義の発展としてのレーニン主義の理解もより豊かにしうること。第三に、経済学と唯物史観と階級闘争の関係を学説史的に解明する一つの素材となること。第四に、非マルクス主義的ローザ論の検討・批判を通じて、マルクス主義の立場でのローザ論を発展させうること、などを指摘できよう。

(経済学部助手)